

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と、公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

石岡市の普通会計は、一般会計と、授産所、霊園事業の各特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

平成23年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では震災関連で特別交付税が大きく伸びました。歳出では震災関連で投資的経費及び維持補修費は大きく伸びましたが、公債費が大きく減少し全体として前年度並みとなりました。前年度と比較して歳入が2.9%増加、歳出が0.2%減少しました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成23年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、24億5,777万6千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額として翌24年度に繰り越すべき一般財源4億7,684万1千円を差し引いた実質収支額は、19億8,093万5千円（前年度実質収支額9億8,117万7千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は次のとおりです。

翌24年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
(繰越明許費繰越額)		
農業経営緊急安定対策事業	4,970万円	895万円
畑地帯総合整備事業	1,395万5千円	355万5千円
地籍調査事業	273万円	68万2千円
林道開設事業（補助）	2,600万円	100万円
中心市街地活性化事業	4,364万3千円	2,294万3千円
観光対策経費	2,131万9千円	2,131万9千円
フラワーパーク管理運営経費	1億3,227万1千円	1億4万7千円
地方道路等整備事業	9,812万5千円	8,162万5千円
一般市道整備事業（単独）	2,160万8千円	2,160万8千円
交通安全施設整備事業	514万5千円	514万5千円
橋りょう維持費	827万4千円	827万4千円

石岡駅周辺整備事業	2億3,232万1千円	1,581万6千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	6億5,677万2千円	4,309万2千円
消防団関係活動経費	1,114万3千円	948万4千円
防災対策経費	143万円	143万円
学校施設耐震化事業	2億1,972万2千円	4,077万6千円
柿岡中学校改築事業	778万5千円	48万5千円
農林水産業施設災害復旧費	4,961万6千円	1,720万5千円
道路橋りょう施設災害復旧費	6,497万2千円	6,497万2千円
学校施設災害復旧費	770万円	770万円
(事故繰越し繰越額)		
東小学校改築事業	1,806万円	73万3千円
合 計	16億9,229万1千円	4億7,684万1千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度10.8%となりました。前年度の実質収支比率は5.4%となっています。

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成23年度の実質収支額19億8,093万5千円から前年度の実質収支額9億8,117万7千円を差し引いた単年度収支は、9億9,975万8千円の黒字となりました。（前年度1,896万4千円の赤字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金5億3,430万5千円と繰上償還金（平成23年度は0千円）を加えた実質単年度収支は、15億3,406万3千円（前年度23億8,144万1千円）の黒字となりました。

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

ア 全体の状況

平成23年度の歳入総額は326億5,243万円で、前年度と比較して9億2,683万6千円(2.9%)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は前年度に比べて3億5,400万6千円(1.5%)の減となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず県支出金が1億5,064万3千円(9.3%)増加しています。これは、市町村復興まちづくり支援事業費交付金の増によるものです。

また、国庫支出金は、前年の安心・安全な学校づくり交付金等はなくなりましたが、災害復旧負担金（皆増）や道整備交付金が増となり、全体としては、1億3,269万2千円（2.8%）の増となりました。

一方、市税は、市町村たばこ税が大きく伸びましたが、個人市民税、法人市民税、固定資産税の主要な税が減収となり、特に法人税は1億114万7千円（12.7%）の落ち込みとなり、全体としては対前年度比5,023万6千円（0.5%）の減となりました。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については増となりましたが、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金はいずれも減収となり、特に地方特例交付金は、対前年度比3,075万1千円（23.4%）の減となりました。

地方交付税は、対前年度比16億5,790万5千円（25.5%）の大幅な増となりました。地方交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

地方交付税の内訳と推移

項目	平成23年度	平成22年度
普通交付税	62億6,989万1千円	59億995万5千円
特別交付税	18億9,974万1千円	6億177万2千円
合計	81億6,963万2千円	65億1,172万7千円

今年度は、災害関連の事業費について特別交付税の対象となったために、215.7%という大きな伸び率を示しました。

また、普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています（下表参照）。

平成23年度の普通交付税の算定数値

項目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	82億2,249万5千円	63億6,081万5千円
基準財政収入額	59億8,632万2千円	23億2,709万7千円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	22億3,617万3千円	40億3,371万8千円
交付基準額 旧市町分合計	62億6,989万1千円	
普通交付税額	62億6,989万1千円	

平成23年度の普通交付税が増となった主な要因は、合併特例債を利用した事業を多く実施してきましたが、元金を含めた実質的な償還が始まり償還金が増額になったことが挙げられます。

財産収入は、対前年度比で2,559万5千円(33.7%)の減となっています。前年度は、清算に伴う石岡市開発公社出資金返還金等の収入があったために増額となりましたが、今年度はその反動で減額となりました。

また、同じ理由で諸収入が対前年度比で13億55万9千円(65.3%)と大きく減少しています。前年度は、スマートインターチェンジ事業地区分変更に伴う負担金が12億7,746万9千円あったために増額となりましたが、今年度はその反動で大幅に減額となりました。

一方寄附金は増額となり、1億4,881万円1千円の収入がありました。これは、地震災害に対する寄附金が1億3,859万6千円あったため今年度は特別に大きな伸びとなりました。

市債は、対前年度比で1,790万円(0.5%)の増とほぼ前年と同じになりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成23年度の歳出総額は301億9,465万4千円で、前年度と比較して7,397万4千円(0.2%)の減となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が25億4,690万9千円(15.9%)の減となり、投資的経費については9億9,486万4千円(23.5%)の増、その他の経費が14億7,807万1千円(14.8%)の増となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が2億12万6千円(3.7%)の減となりましたが、扶助費が1億9,227万6千円(3.6%)の増、公債費は25億3,905万9千円(48.9%)の大幅な減となりました。

人件費の減は、主に前年度における団塊世代の退職による職員数の減が要因となっています。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、主に生活保護受給者や障害者福祉サービス利用者が増加したことによるものです。

公債費の減は、前年度スマートインターチェンジ整備事業等にかかる起債の22億2,103万5千円を繰上償還しましたが、今年度は繰上償還を実施していないため大幅な減となりました。

投資的経費については、東日本大震災の災害が大きかったために、災害復旧事業費が7億4,503万円の大規模な増となり、計画されていた合併市町村幹線道路緊急整備

支援事業、柿岡中学校改築工事も加わり全体としては、9億9,486万4千円(23.5%)の大幅な増となりました。

その他の経費においては、補助費等が対前年度比1億5,484万6千円(7.6%)の減となりました。これは、地域奨励作物促進事業補助金・工場施設誘致奨励金が廃止のため皆減となったのが主な要因です。

一方物件費は、対前年度比3億1,530万2千円(10.0%)の増となりました。これは、予防接種の補助対象を拡大したために予防接種委託料が増になったことや災害のために発生したがれきを処分するための費用が皆増となったためです。

また、対前年度比6,628万6千円(35.9%)増の維持補修費は、災害による道路補修工事及び建物修繕、八郷総合支所の屋上防水工事などが主な要因です。

積立金が対前年度比で7億7,819万9千円(105.0%)の増になったのは、駅周辺整備基金、公共施設整備基金、新庁舎建設のための庁舎整備基金への積立を行ったことが主な要因です。

投資及び出資金は、対前年度比363万1千円(2.8%)の減となりました。

繰出金は、対前年度比で4億7,279万3千円(12.7%)の増となりました。これは、国民健康保険特別会計への繰り出しが3,042万円(5.1%)の減となったものの、下水道事業特別会計への繰り出しが4億1,500万円(33.6%)の大幅な増、農業集落排水事業特別会計への繰り出しが3,600万円(15.6%)の増となったことなどが主な要因となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率 (%)		
1.	歳入総額	A	32,652,430	31,725,594	926,836	2.9	
2.	歳出総額	B	30,194,654	30,268,628	△73,974	△0.2	
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	2,457,776	1,456,966	1,000,810	68.7	
4.	(1) 継続費通次繰越額	D					
	(2) 繰越明許費繰越額	E	476,108	432,622	43,486	10.1	
	(3) 事故繰越し繰越額	F	733	43,167	△42,434	△98.3	
	(4) 事業繰越額	G					
	(5) 支払繰延額	H					
	計	D+E+F+G+H	I	476,841	475,789	1,052	0.2
5.	実質収支	C-I	J	1,980,935	981,177	999,758	101.9
6.	財政再建債等償還元金	K					
7.	再差引	J-K	L	1,980,935	981,177	999,758	101.9
8.	単年度収支	M	999,758	△18,964	1,018,722	5,371.9	
9.	積立金	N	534,305	179,370	354,935	197.9	
10.	繰上償還金	O		2,221,035	△2,221,035	皆減	
11.	積立金とりくずし額	P					
12.	実質単年度収支	M+N+O+P	Q	1,534,063	2,381,441	△847,378	△35.6
備考	(1) 標準税収入額	R	10,626,975	10,519,654	107,321	1.0	
	(2) 普通交付税	S	6,269,891	5,909,955	359,936	6.1	
	(3) 臨時財政対策債発行可能額	T	1,510,336	1,767,030	△256,694	△14.5	
	(4) 標準財政規模	R+S+T	U	18,407,202	18,196,639	210,563	1.2
	(5) 実質収支比率	J/U×100(※)	V	10.8	5.4	5.4	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,972,247 (30.5%)	9,972,247	10,022,483 (31.6%)	10,022,483	△50,236	△0.5
地方譲与税	467,291 (1.4%)	467,291	473,686 (1.5%)	473,686	△6,395	△1.4
利子割交付金	20,884 (0.1%)	20,884	27,821 (0.1%)	27,821	△6,937	△24.9
配当割交付金	14,578 (-)	14,578	12,601 (-)	12,601	1,977	15.7
株式等譲渡 所得割交付金	5,287 (-)	5,287	4,783 (-)	4,783	504	10.5
地方消費税 交 付 金	692,834 (2.1%)	692,834	705,944 (2.2%)	705,944	△13,110	△1.9
ゴルフ場利用税 交 付 金	59,187 (0.2%)	59,187	61,941 (0.2%)	61,941	△2,754	△4.4
自動車取得税 交 付 金	87,243 (0.3%)	87,243	102,744 (0.3%)	102,744	△15,501	△15.1
地方特例 交 付 金 等	100,638 (0.3%)	100,638	131,389 (0.4%)	131,389	△30,751	△23.4
地方交付税	8,169,632 (25.0%)	8,169,632	6,511,727 (20.5%)	6,511,727	1,657,905	25.5
小 計	19,589,821	19,589,821	18,055,119	18,055,119	1,534,702	8.5
交通安全対策 特別交付金	13,360 (-)	13,360	14,427 (0.1%)	14,427	△1,067	△7.4
分担金及び 負 担 金	299,828 (0.9%)	10,886	327,758 (1.0%)	18,736	△27,930	△8.5
使 用 料	324,112 (1.0%)	43,687	335,781 (1.1%)	44,659	△11,669	△3.5
手 数 料	65,206 (0.2%)		68,031 (0.2%)		△2,825	△4.2
国庫支出金	4,889,751 (15.0%)	118,013	4,757,059 (15.0%)	609,005	132,692	2.8
県 支 出 金	1,768,988 (5.4%)	111,120	1,618,345 (5.1%)		150,643	9.3
財 産 収 入	50,343 (0.2%)	40,108	75,938 (0.2%)	58,868	△25,595	△33.7
寄 附 金	148,811 (0.5%)	10,215	10,150 (-)	10,150	138,661	1,366.1
繰 入 金	22,227 (0.1%)	17,607	25,654 (0.1%)	25,654	△3,427	△13.4
繰 越 金	1,456,966 (4.5%)	1,110,624	1,131,656 (3.6%)	1,044,990	325,310	28.7
諸 収 入	691,917 (2.1%)	69,212	1,992,476 (6.3%)	1,350,245	△1,300,559	△65.3
市 債	3,331,100 (10.2%)	1,510,200	3,313,200 (10.5%)	1,767,000	17,900	0.5
総 計	32,652,430 (100.0%)	22,644,853	31,725,594 (100.0%)	22,998,853	926,836	2.9

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度			平成22年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,257,190	4,860,529	4,662,811	5,457,316	5,000,191	4,740,358	△200,126	△3.7
	扶助費	5,553,125	1,562,815	1,494,453	5,360,849	1,540,442	1,535,946	192,276	3.6
	公債費	2,654,555	2,508,028	2,508,028	5,193,614	5,034,625	2,813,591	△2,539,059	△48.9
	小計	13,464,870	8,931,372	8,665,292	16,011,779	11,575,258	9,089,895	△2,546,909	△15.9
投資的経費	普通建設 事業費	4,404,998	894,480		4,155,164	1,319,712		249,834	6.0
	うち 補助事業	3,179,455	154,603		2,810,222	455,142		369,233	13.1
	うち 単独事業	1,126,671	708,205		1,309,562	844,990		△182,891	△14.0
	うち 県営事業	98,872	31,672		35,380	19,580		63,492	179.5
	災害復旧 事業費	828,024	518,108		82,994	82,994		745,030	897.7
	小計	5,233,022	1,412,588		4,238,158	1,402,706		994,864	23.5
その他の経費	物件費	3,454,071	2,534,860	2,258,136	3,138,769	2,331,226	2,289,426	315,302	10.0
	維持補修費	251,065	220,060	220,060	184,779	172,840	172,753	66,286	35.9
	補助費等	1,884,295	1,734,789	1,645,903	2,039,141	1,870,346	1,677,525	△154,846	△7.6
	積立金	1,519,513	1,371,293		741,314	727,989		778,199	105.0
	投資及び 出資金	124,031	108,131	52,116	127,662	102,862	48,931	△3,631	△2.8
	貸付金	66,264	437		62,296			3,968	6.4
	繰出金	4,197,523	3,873,547	3,462,295	3,724,730	3,400,416	3,083,774	472,793	12.7
	小計	11,496,762	9,843,117	7,638,510	10,018,691	8,605,679	7,272,409	1,478,071	14.8
総計	30,194,654	20,187,077	16,303,802	30,268,628	21,583,643	16,362,304	△73,974	△0.2	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(24. 4. 1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	410 人	128,848 千円	314,263 円	41.8 歳
教 育 公 務 員	3	1,104	368,000	54.0 歳
消 防 関 係 職 員	131	42,325	323,092	40.1 歳
技 能 労 務 職 員	32	9,638	301,188	48.9 歳
合 計	576	181,915	315,825	41.9 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、23年度決算額、職員数は24. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事 業 費 支 弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	51,144	51,144				8
総 務 関 係	675,595	539,256	123,091	13,248	9,642	113
税 務 関 係	155,051	155,051				29
民 生 関 係	484,772	74,223	131,687	278,862		86
衛 生 関 係	144,069	36,569		107,500		29
労 働 関 係	0					
農 林 関 係	141,669	74,916	66,753		29,977	30
商 工 関 係	73,329	29,301	44,028		8,675	15
土 木 関 係	178,204	149,691	28,513		72,735	50
消 防 関 係	790,672	416,461	374,211		10,510	131
教 育 関 係	458,065	152,308		305,757	27,330	85
合 計	3,152,570	1,678,920	768,283	705,367	158,869	576

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	平成23年度		本年度末 現在高	
			増	減		
事業別 内訳	一般公共事業債	374,236	36,100	30,409	379,927	
	公営住宅建設事業債	1,168,800	24,800	102,888	1,090,712	
	災害復旧事業債	221	37,500	221	37,500	
	緊急防災・減災事業債		25,900		25,900	
	学校教育施設等整備事業債	1,669,516		162,451	1,507,065	
	社会福祉施設整備事業債	60,777		2,206	58,571	
	一般単独事業債	11,367,532	1,642,300	1,192,183	11,817,649	
	うち地域総合整備事業債	412,726		98,967	313,759	
	うち地域活性化事業債	3,652		524	3,128	
	うち防災対策事業債	98,160		19,680	78,480	
	うち合併特例事業債	3,023,260	1,528,100	123,684	4,427,676	
	うち地方道路等整備事業債	5,399,223	114,200	583,607	4,929,816	
	うち一般事業債(河川等分)	139,903		20,250	119,653	
	うち地域再生事業債	91,860		16,980	74,880	
	うち臨時経済対策事業債	389,574		84,412	305,162	
	厚生福祉施設整備事業債	217,877		25,085	192,792	
	財源対策債	355,949		29,321	326,628	
	臨時財政特例債	0			0	
	訳	減税補てん債	1,498,207		224,468	1,273,739
		臨時税収補てん債	194,858		26,149	168,709
臨時財政対策債		8,869,428	1,510,200	369,517	10,010,111	
調整債		2,794		1,364	1,430	
県貸付金		139,530	38,400	56,337	121,593	
その他(霊園事業債・水道事業出資債)		78,200	15,900		94,100	
借入 先 内 訳		政府 資金	10,474,124	963,200	786,544	10,650,780
	財政融資資金					
	旧郵政公社資金	2,808,193		232,890	2,575,303	
	地方公共団体金融機構資金	5,061,736	719,900	454,654	5,326,982	
	市中銀行	4,409,441	856,900	420,142	4,846,199	
	その他の金融機関	1,734,262	552,700	184,063	2,102,899	
	市場公募債	900,000	200,000		1,100,000	
共済等	470,640		87,970	382,670		
県貸付金	139,529	38,400	56,336	121,593		
合 計		25,997,925	3,331,100	2,222,599	27,106,426	

実質公債費比率について

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額, 公営企業債償還額, 満期一括償還地方債の元金除く)	2,398,336	2,333,787	2,194,927
計	2,398,336	2,333,787	2,194,927

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成21年度	平成22年度	平成23年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	33,333	30,000	30,000
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,330,667	1,493,115	1,551,651
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	258,300	207,677	164,363
38表その1債務負担行為の状況 (つづき) 6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	215,023	204,369	202,961
計	1,837,323	1,935,161	1,948,975

C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成21年度	平成22年度	平成23年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	831,229	946,739	1,035,426
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	27,479	24,287	24,400
計	858,708	971,026	1,059,826

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	668,336	553,590	544,164
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	814,233	871,055	780,752
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,078
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還金を基礎とするもの)	10,725	11,001	10,773
計	1,493,294	1,435,646	1,336,767

E 標準財政規模	平成21年度	平成22年度	平成23年度
標準税収入額	11,225,126	10,519,654	10,626,975
普通交付税額	5,347,437	5,909,955	6,269,891
臨時財政対策債発行可能額	1,053,097	1,767,030	1,510,336
計	17,625,660	18,196,639	18,407,202

A 地方債の元利償還金	2,398,336	2,333,787	2,194,927
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,837,323	1,935,161	1,948,975
C 元利償還金等に充てられる特定財源	858,708	971,026	1,059,826
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,493,294	1,435,646	1,336,767
(A + B) - (C + D)	1,883,657	1,862,276	1,747,309
E 標準財政規模	17,625,660	18,196,639	18,407,202
C 元利償還金等に充てられる特定財源	858,708	971,026	1,059,826
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,493,294	1,435,646	1,336,767
E - C - D	15,273,658	15,789,967	16,010,609
	12.33272	11.79405	10.91344
	11.6		

(7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数			
		区分			第1次	第2次	第3次				
国調	22年	79,687人	215.62 km ²	370	22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	21年度	0.644	
	17年	81,887人		380		8.3%	29.0%	62.7%	22年度	0.602	
住民 登録	H24.3.31	79,167人		385	17年 国調	4,091人	12,496人	23,730人	23年度	0.594	
	H23.3.31	79,983人		387		10.1%	31.0%	58.9%	平均	0.613	
面積	田畑	宅地	その他	計	種地	I-3	指定区分	消防本部等設置 広域市町村圏			
	76.36km ²	23.30km ²	115.96km ²	215.62km ²							
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D	交付額 E	特別交付税		
算出額	14,577,864千円		8,313,255千円		6,264,609千円			6,269,891千円	1,899,741千円		
錯誤額	5,446千円		164千円		5,282千円						
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,232,195	包括	2,340,196	公債費	1,515,809	臨財債振替	△1,510,336	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)	
消 防 費		1,079,982		林野水産行政費		17,955		均 等 割	個 人		80,542
道路橋 りょう費	面 積	479,980		商工行政費		152,825			市 民 税	法 人	
	延 長	801,759		徴 税 費		175,763		所 得 割		2,619,977	
都 市 計 画 費		85,981		戸籍住民基 本台帳費	戸籍数		61,900		法 人 税 割		271,581
公 園 費	人 口	48,705			世帯数		101,770		固 定 資 産 税	土 地	
	面 積	11,800		地 域 振 興 費	人 口		484,532			家 屋	
下 水 道 費		787,326			面 積	70,494		償 却 資 産		695,685	
そ の 他 土 木 費		200,325		地 方 再 生 策 費		人 口		159,877		軽 自 動 車 税	
小 学 校 費	児 童 数	217,367			面 積		9,609		市 町 村 た ば こ 税		334,708
	学 級 数	229,916		雇 用 対 策 地 域 資 源 活 用 臨 時 特 例 費		203,646		利 子 割 交 付 金		7,508	
	学 校 数	179,797		災 害 復 旧 費		211		配 当 割 交 付 金		9,177	
中 学 校 費	生 徒 数	90,781		補 正 予 算 債 償 還 費	H10以前	4,486		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,777	
	学 級 数	148,953			H11以降	18,108		地 方 消 費 税 交 付 金		532,635	
そ の 他 教 育 費	学 校 数	79,768		臨 時 財 政 特 例 債 償 財 源 対 策 債 償 還 費		3,561		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		47,021	
	人 口	516,485		財 源 対 策 債 償 還 費		59,114		自 動 車 取 得 税 交 付 金		69,584	
生 活 保 護 費	幼 児 数	11,715		減 税 補 て ん 債 償 還 費		238,231		市 町 村 交 付 金		10,672	
	面 積	547,707		臨 時 税 収 補 て ん 債 償 還 費		33,047		地 方 揮 発 油 譲 与 税		126,588	
社 会 福 祉 費		1,535,377		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		521,886		自 動 車 重 量 譲 与 税		321,904	
保 健 衛 生 費		641,692		債 償 併 特 例 債 償 還 費		637,165		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,975	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,275,037		包 括 算 人 定 経 費 面 積	人 口		2,038,208		児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金		31,491
	75歳以上	818,064			面 積		301,988		減 収 補 て ん 特 例 交 付 金		51,860
清 掃 費		514,347		臨 時 財 政 対 策 債 償 振 替 相 当 額		△1,510,336					
農 業 行 政 費		490,960									
				合 計		14,577,864		合 計		8,313,255	